

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第71期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 K B C グループホールディングス株式会社

【英訳名】 KBC GROUP HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 山 二 朗

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 兼 経営管理、不動産担当 篠 倉 政 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 兼 経営管理、不動産担当 篠 倉 政 昭

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	18,234,090	15,708,446	17,474,256	16,820,982	17,349,550
経常利益 (千円)	686,869	541,432	1,921,050	916,998	1,101,281
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	642,905	546,869	1,295,503	585,151	932,783
包括利益 (千円)	301,624	1,775,034	39,130	653,165	2,879,955
純資産額 (千円)	29,115,008	30,833,042	30,736,912	31,333,078	34,144,363
総資産額 (千円)	37,201,362	38,819,986	38,551,920	38,679,118	44,367,996
1株当たり純資産額 (円)	76,618.44	81,139.59	80,886.61	82,455.47	89,853.59
1株当たり当期純利益 (円)	1,691.86	1,439.13	3,409.22	1,539.87	2,454.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	79.4	79.7	81.0	77.0
自己資本利益率 (%)	2.2	1.8	4.2	1.9	2.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,384	1,169,719	2,742,661	1,613,934	1,716,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,179	2,680,610	1,566,122	4,048,047	2,873,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,000	57,000	57,000	57,000	68,400
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,514,292	4,946,401	6,065,940	11,670,923	10,455,155
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	407 (40)	405 (36)	401 (33)	408 (33)	393 (33)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高及び営業収益 (千円)	17,517,892	14,883,480	16,818,940	16,099,350	3,207,954
経常利益 (千円)	620,409	536,275	1,888,236	895,306	590,487
当期純利益 (千円)	597,735	552,185	1,295,016	601,864	435,916
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	28,554,365	30,272,673	30,167,894	30,775,327	33,073,426
総資産額 (千円)	36,161,345	37,780,712	37,538,240	37,661,766	35,337,417
1株当たり純資産額 (円)	75,143.07	79,664.93	79,389.20	80,987.70	87,035.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	150 ()	150 ()	150 ()	180 ()	150 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,572.99	1,453.12	3,407.94	1,583.85	1,147.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	80.1	80.4	81.7	93.6
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	4.3	2.0	1.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	9.5	10.3	4.4	11.4	13.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	233 (13)	235 (4)	231 (6)	233 (6)	39 ()

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。
2 2023年3月期の1株当たり配当額180円は、持株会社化記念配当30円を含んでおります。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社株式は、非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していません。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6 当社は2023年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第71期の経営指標等は第70期以前と比べて大きく変動しております。また、第71期より表示方法の変更を行っており、第70期の主要な経営指標等についても、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1953年 8月	福岡県久留米市日吉町37番地に九州朝日放送株式会社を設立(資本金13百万円)
1954年 1月	ラジオの民間放送として営業開始
1956年11月	本社を久留米市より福岡市へ移転
1956年12月	ラジオ送信所を福岡市へ移転、10KW増力開局
1958年 7月	小倉ラジオ放送局開局
1959年 3月	テレビの民間放送として営業開始
1959年10月	大牟田ラジオ放送局開局
1961年 2月	行橋ラジオ放送局開局
1962年 2月	北九州テレビ放送局開局
1964年 2月	有限会社福岡メディアサービス(1982年 4月に株式会社ケービーシーメディアに商号変更 現・連結子会社)設立
1964年 4月	大牟田テレビ放送局開局
1964年 9月	久留米テレビ放送局開局
1964年10月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)とテレビ放送の全面ネットを開始
1965年10月	行橋テレビ放送局開局
1967年 4月	カラーテレビ放送開始
1971年 9月	株式会社ケイ・ビー・シーエンタープライズ(現ケイビーシー開発株式会社 現・連結子会社)設立
1971年12月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽出版(株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社 2005年 8月清算終了)設立
1972年 7月	福岡ラジオ放送局を50KWに増力、放送範囲拡大
1978年 4月	海外支局をウィーンに新設(1986年 7月ボンに移転、1994年 8月ウィーンに戻る)
1984年11月	株式会社釜山文化放送(韓国MBC)と姉妹提携調印
1985年12月	株式会社ケイ・ビー・シー映像(現・連結子会社)設立
1986年 6月	KBCパーキングビル完成(延約6千㎡)
1987年 3月	KBCビル(第一期)完成、本社移転
1988年 3月	KBCビル(第二期)、スタジオ棟完成(第一、二期延約16千㎡)
1991年 3月	福岡ラジオ局を福岡市東区大字奈多へ移設
1993年 6月	福岡テレビ局を福岡市早良区百道浜の福岡タワーへ移設
1995年12月	新放送センター(ラジオ・テレビ送出システム)を本社ビルに移設、更新
1998年 1月	海外支局をベルリンに新設(1997年 9月ウィーン支局を廃止)
1999年11月	新KBCビル完成(延約13千㎡)
1999年11月	北九州ラジオ局を北九州市若松区へ移設
2003年 9月	ベルリン支局を廃止
2004年10月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の全営業権を株式会社ケービーシーメディアに譲渡
2005年 8月	株式会社ケイ・ビー・シー音楽事業社の清算を結了
2006年 2月	名古屋支局を大阪支社へ統合
2006年12月	地上デジタルテレビ放送開始
2011年 7月	地上アナログテレビ放送終了
2013年 2月	太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働
2016年 3月	ラジオF M補完局を福岡、北九州、糸島、行橋に開局
2020年 4月	株式会社Glocal K(現・非連結子会社)設立
2022年 4月	九州朝日放送分割準備会社株式会社(現・連結子会社)設立
2023年 4月	九州朝日放送分割準備会社株式会社に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行 KBCグループホールディングス株式会社に商号変更 九州朝日放送分割準備会社は九州朝日放送株式会社に、株式会社ケービーシーメディアは株式会社KBC UNIEに、株式会社ケイ・ビー・シー映像は株式会社KBC MooVに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社で構成され、商業テレビ・ラジオ放送、放送番組の企画制作並びに販売等の民間放送事業、ビル賃貸業等の不動産事業及び物品販売、各事業に関連する催物・イベントの請負、太陽光発電事業等のその他の事業活動を展開しております。

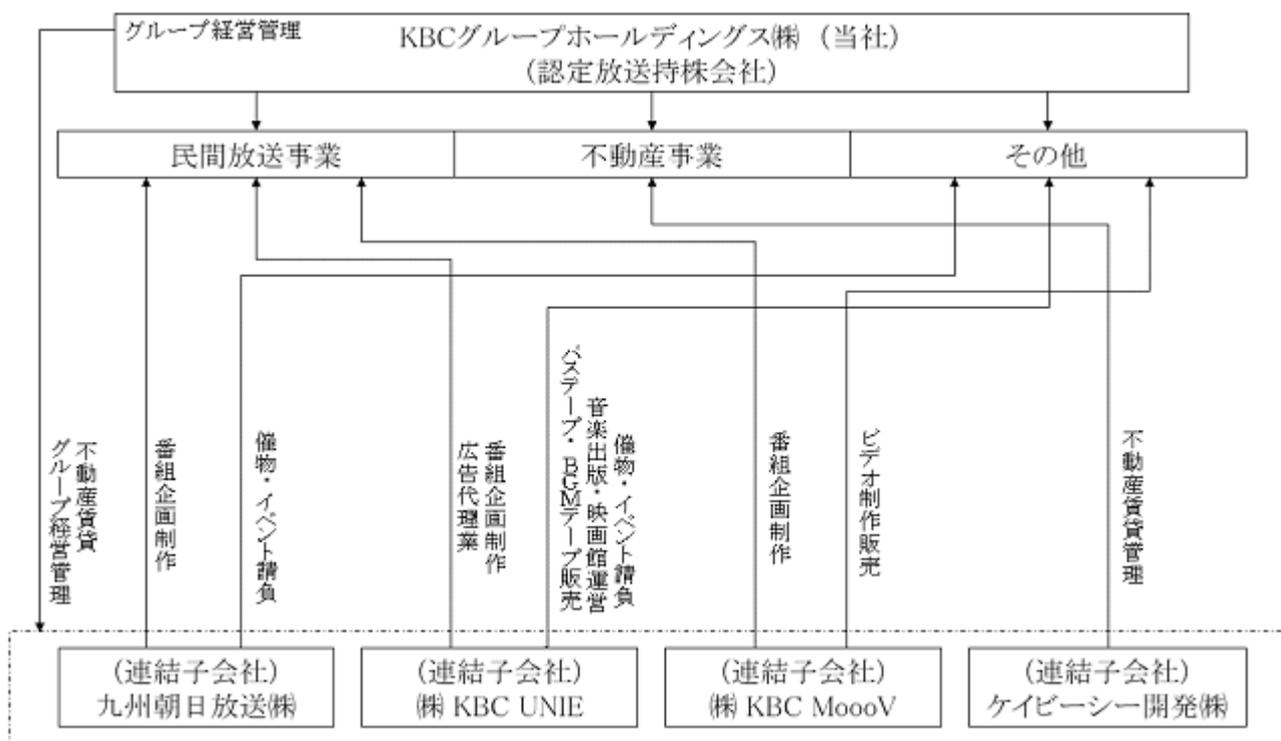
当社グループが営んでいる事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

民間放送事業：九州朝日放送株式会社は、商業テレビ・ラジオ放送及びその番組の企画・制作・販売をしております。番組の企画・制作の一部は株式会社KBC UNIE及び株式会社KBC MoooVが受注し、九州朝日放送株式会社が全部を仕入れております。当社は、放送設備等の資産管理を行っております。

不動産事業：当社は、新KBCビル・KBCビル・KBCパーキングビル等を賃貸し、ケイビーシー開発株式会社が賃貸管理を行っております。その他の賃貸物件の管理事務も同社が行っております。

その他：当社は、太陽光発電等の事業を展開しております。九州朝日放送株式会社は物品販売、催物・イベント等の事業を展開しております。株式会社KBC UNIEはパステープ・BGMテープの制作販売や催物・イベントの請負業務、音楽出版及び映画館（KBCシネマ）の運営を行っております。また、株式会社KBC MoooVは、ビデオの制作販売を行っております。

以上について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である株式会社朝日新聞社及び非連結子会社である株式会社Global Kは、上記、セグメントにおいて、当社グループと重要な取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 九州朝日放送株式会社 (注) 2、5	福岡県 福岡市 中央区	100,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任5名
株式会社KBC UNIE	福岡県 福岡市 中央区	15,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任3名 当社従業員1名が役員を 兼務
ケイピーシー開発 株式会社	福岡県 福岡市 中央区	10,000	不動産事業 その他	100.0		当社所有不動産の賃貸及 び管理を委託、経営管理 当社役員の兼任2名 当社従業員3名が役員を 兼務
株式会社KBC MoooV	福岡県 福岡市 中央区	22,000	民間放送事業 その他	100.0		不動産賃貸、経営管理 当社役員の兼任3名 当社従業員の兼務はな い。
(その他の関係会社) 株式会社朝日新聞社 (注) 3、4	大阪府 大阪市 北区	650,000	日刊新聞紙の 発行	0.7	19.2	不動産賃貸、新聞広告掲 載 当社役員の兼任はない。 当社従業員の兼務はな い。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5 九州朝日放送株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	15,535,077千円
(2) 経常利益	419,711千円
(3) 当期純利益	411,095千円
(4) 純資産額	1,410,825千円
(5) 総資産額	8,218,424千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	320 (19)
不動産事業	2 ()
その他	27 (14)
全社 (共通)	44 ()
合計	393 (33)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
39 ()	49.7	19.1	

セグメントの名称	従業員数 (名)
全社 (共通)	39 ()
合計	39 ()

(注) 1 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 従業員は兼務出向者で構成されております。当社での給与の支払がなく、平均年間給与は算定が困難であるため記載しておりません。

5 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

6 前事業年度末に比べ従業員数が194名減少しておりますが、2023年4月1日付で吸収分割契約によりグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を九州朝日放送分割準備会社株式会社 (現 九州朝日放送株式会社) に承継したことに伴う移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連KBC Mooov労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2024年3月31日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて141名であり、労使間に特別の問題はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

連結子会社

当事業年度		
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)
九州朝日放送株式会社	17.0	83.3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
- 4 上記以外の連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する施行規則」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、依然として厳しい状況となりました。

当社グループは、2023年4月、ホールディングス体制に移行しました。メディアを取り巻く環境変化が加速する中で、認定放送持株会社の「KBCグループホールディングス株式会社」のもと、放送事業会社である「九州朝日放送株式会社」と、「株式会社KBC UNIE（ユニエ）」「株式会社KBC MooV（ムーブ）」「ケイビーシー開発株式会社」「株式会社Glocal K」のグループ各社が一体となり、「地域とともにある企業集団」として発展していく道を歩み出しました。

新たな出発に合わせ、若手社員を中心としたプロジェクトチームなどの議論を踏まえ、KBCのブランドコンセプトを「つくろう、ユニークな未来。」とし、35年ぶりに局のロゴを刷新しました。同時に策定した「長期ビジョン」では、めざす自らの役割を「地域プロデュース集団」と規定。経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を最大限活用すべく、「人財戦略」「不動産戦略」「財務戦略」を進めていく方針を決定しました。

当社グループの主軸である放送事業は、営業ではローカルタイムの積み上げなどもあり、ほぼ前年度並みの収益を確保しました。一方、2023年度北部九州地区のテレビ視聴率は個人視聴率でノンプライムでは5年連続のトップを維持したものの、全日帯では2位に後退しました。49歳以下の層、特に20代～30代半ばの女性層の視聴率がやや低いこともあり、スポット広告の受注が振るわない要因となっています。

社会やメディアがますます多様化する中、放送事業もまた、柔軟な対応が必要です。KBCグループとして、新しいロゴを活用したブランディングによるステーションイメージの刷新を図るとともに、視聴者が日常生活のなかで、どのように番組に接しているかなど、丁寧なマーケティングを実施し、それに基づいて朝夕の情報番組などの編成も見直していくことが不可欠です。さらに、放送だけではなく、グループが持つコンテンツ制作やプロモーション、イベント制作、不動産、コンサルタント機能などを一体的、総合的に運用することで、従来の放送会社の枠を超えた企業グループとして成長していくことが求められています。

今後とも、地域のみなさんに幅広く信頼され、「KBCがあって良かった」と思っただけの存在となるよう尽力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループの内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

(2) 戦略

当社グループは長期ビジョンを策定し、従業員へ開示しています。民間放送の枠組みに捉われない「地域プロデュース企業集団」を目指し、グループを更に発展させることを掲げています。長期ビジョンにおいて人財構想は「地域プロデュース」における全ての起点として位置付けています。不確実性が高い時代を勝ち残るため、グループ各社の中核となる人財像を策定し、戦略的採用の開始と研修・育成を刷新しました。グループ内には「みんな活躍プ

プロジェクト」を設置し、労使一体となり、ダイバーシティを推進し、アンコンシャスバイアスを排除するための取組を継続しています。

また、「働き方改革関連法」を遵守するため、グループ内に「人財戦略ワーキンググループ」を設けています。長時間労働になりがちな番組制作部門の時間外をマネジメントするため、2019年7月、九州朝日放送株式会社報道情報局にマネジメントセンターを設置し、2023年7月には株式会社KBC MooVにクリエイティブマネジメントセンターを設置しました。制作現場における時間外の管理だけでなく、下請法等の法令順守や、各種相談窓口の役割も担っています。グループ社員だけでなく、外部プロダクション・フリーランスなど、多様性のある職場だからこそ必要とされる細やかなケアを行なっています。

(3) 指標及び目標

当社グループは、労働者に占める女性の割合が少なく、九州朝日放送株式会社においては2024年4月1日現在で18.1%に留まっています。このため、採用する労働者における女性の割合を50%以上になるよう意識して採用活動を行っており、採用のプロセスにも女性従業員を増やしています。

2023年度の育休取得率は男女ともに100%でしたが、全ての従業員が育児休業や育児時短、介護休業などの制度を利用しやすい環境にするため、さらに意識を醸成する必要があると考えています。

九州朝日放送株式会社における女性の活躍に関する情報（2024年4月1日現在）

- ・労働者に占める女性の割合 18.1%
- ・採用者に占める女性の割合 33.3%
- ・管理職に占める女性の割合 17.0%
- ・育児休業取得率 男性83.3%、女性200%（2023年度）
出産日と育児休業開始日が年度をまたぐため、100%未満・100%以上が存在
実態は男性女性とも取得率100%
- ・有給休暇取得率 77.7%（2023年度）
2022年の有給休暇取得率全国平均 62.1%（厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」より）
有給休暇取得率は 取得日数 / 付与日数（前年繰り越し分は含まない）
平均取得日数 18.0日（2023年度）

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動

民間放送事業にとって、経済環境の動向は経営成績等に大きな影響を与える要因であります。当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、依然として厳しい状況となりました。

このように、景気変動の影響を直接に受ける民間放送事業を中心に営む当社グループといたしましては、売上変動にも耐えうる経営体質の確立、コンテンツの販売や民間放送事業者としてのノウハウを活用した新たな収益源の確立が経営の重要な課題であると認識しております。当社グループは一体となって、安定的な収益の確保により、経営の安定を引き続き目指します。

(2) 売上先の集中

当社グループの主な売上先は、大手広告会社とネットワークのキー局の両方で、50%超のシェアを占めております。これらの相手先は、国内でも有力企業であります。売上先の集中が経営の安定という面から見て、さらに高まることには留意しなければなりません。現状を認識しつつ、安定的な売上の確保につながる営業体制の構築が検討課題であると考えております。

(3) 人材育成

当社グループは、400名弱の就業人員ですが、放送事業を中心とした事業展開を進めており、番組制作部門・報道部門・営業部門・管理部門など多様な人材を必要としております。各々の業務の専門家が必要であると同時に、多様な人材を育成することが企業の活性化に繋がると認識しております。そのためには、研修、ジョブ・ロー

ーションなどを通して人材を育成し、業務ノウハウの継続・強化を図ることが不可欠であり、その体制を組織内にビルト・インしていくことが肝要であると考えております。

(4) 視聴率の動向

2023年度の視聴率については、年度の個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、ノンプライムがトップ。全日、ゴールデン、プライムは2位でした。当社グループとしましては、若年層の視聴者拡大を目標に、自社制作番組を軸にコンテンツにさらに磨きをかけ、経営にあたっていかなければなりません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は17,349百万円（前年比103.1%）で528百万円の増収、営業利益は836百万円（前年比128.6%）で186百万円、経常利益は1,101百万円（前年比120.1%）で184百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は932百万円（前年比159.4%）で347百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビは、個人視聴率において、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4つの区分のうち、ノンプライムがトップとなりました。放送広告市況において北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回るなど厳しい状況となりテレビスポットは減収でありましたが、ローカルタイム収入が大きく増加したため、増収となりました。ラジオは前連結会計年度よりも減収となりましたが、民間放送事業全体としての売上高は15,532百万円（前年比103.0%）で455百万円の増収となりました。番組費、代理店手数料等の増加により営業費用も増加しましたが、支出を厳格に管理する姿勢で臨んだ結果、セグメント利益は2,494百万円（前年比104.8%）で114百万円の増益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は943百万円（前年比105.6%）で49百万円の増収、セグメント利益は500百万円（前年比114.1%）で61百万円の増益となりました。

その他のセグメントにおきましては、50回目の記念大会となり、時代の変化をとらえて地域に必要とされる大会にチャレンジをし続けていくことを目指した「Sansan KBCオーガスタ2023」を開催するなどし、売上高は993百万円（前年比99.7%）で2百万円の減収、セグメント利益は4百万円（前年比8.6%）で50百万円の減益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,688百万円増加し、44,367百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5,549百万円と、繰延税金資産が1,583百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が249百万円と、有形固定資産が237百万円、長期預金が1,996百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（総負債）

当連結会計年度末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し、10,223百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2,235百万円と、未払法人税等が134百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る負債が101百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加し、34,144百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を932百万円計上したこと等により利益剰余金が864百万円と、その他有価証券評価差額金が1,930百万円、それぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.0%から77.0%へ4.0ポイント下降いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,716百万円獲得しましたが、一方、投資活動

により2,873百万円、財務活動により68百万円、それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、資金）は1,215百万円減少し、10,455百万円（前年比89.6%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ102百万円増加し、1,716百万円（前年比106.4%）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,102百万円、減価償却費981百万円、支出として売上債権の増加額339百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,873百万円となりました。その主な要因は、収入として定期預金の払戻による収入1,030百万円、支出として投資有価証券の取得による支出2,796百万円、有形固定資産の取得による支出660百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、68百万円(前年比120.0%)となりました。その要因は、配当金の支払額68百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年比 (%)
民間放送事業	15,503,847	102.8
不動産事業	867,914	105.9
その他	977,788	105.8
合計	17,349,550	103.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	4,421,195	26.3	4,531,233	26.1
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	2,239,887	13.3	2,384,622	13.7
株式会社テレビ朝日	1,801,637	10.7	1,879,859	10.8

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方、当社グループの主力事業分野の放送広告市況においては、北部九州地区のテレビスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループの主力事業の放送部門を含む九州朝日放送株式会社は、2023年度の視聴率について、個人視聴率で、全日、ゴールデン、プライム、ノンプライムの4区分のうち、ノンプライムがトップを獲得しました。全日、ゴールデン、プライムは2位でした。世帯視聴率はノンプライムでトップを獲得しています。

自社制作番組では、看板番組である「アサデス。KBC」が、個人視聴率において、パート1（午前6時から6時45分）4.3%、パート2（午前6時45分から8時）7.2%と、いずれも同時間帯1位を獲得しました。地元密着の朝の情報番組として、福岡・佐賀の視聴者の皆様から信頼をいただいています。このほか、日曜正午の「前川清の笑顔まんてんタビ好き」、木曜深夜のバラエティ「ぼる部屋」も昨年に引き続き同時間帯トップでした。

放送業界は総個人視聴率（PUT）の下落傾向が続いており、テレビを取り巻く環境はますます厳しくなっています。九州朝日放送株式会社では昨年から生活者視点でのマーケティングを強化し、それに基づいたコンテンツ制作に取り組んでいます。あわせて20代から40代のアクティブファミリー層に重点を置いた新たなファン層の開拓にも力を入れています。

昨年度末に福岡県全域で実施した在福テレビ局のイメージ調査では、「地元の環境問題に取り組んでいる局といえば」「ホークス情報といえば」の部門で九州朝日放送株式会社が1位となりました。「ふるさとWish」などを通して地域の防災に関する取り組みも浸透し、「地域の防災意識の向上に熱心な局」でNHKに次ぐ2位となっています。

また、ラジオ部門は、2022年度までの中期経営計画に掲げた「地域とともにあるナンバーワンメディア」の一翼として、地域の人びととのつながりを大切にしたいコンテンツ制作に注力しています。

朝ワイド番組「アサデス。ラジオ」（月曜～金曜午前6時30分から正午）では、福岡・佐賀の最新ニュースをいち早く届けるとともに、5時間半の放送の中で多くのリスナーに参加してもらいながら双方向のやりとりで共感を得られる番組づくりを行いました。また、放送40周年を迎えた午後ワイド番組「PA0～N（パオ～ン）」は、かつてと同じ深夜帯での生放送に挑戦し、大小さまざまなイベントや、グッズ、LINEスタンプ、書籍などの販売も行い、新旧のリスナーと繋がりました。

その他の部門の催物事業においては、舞台や展覧会の開催のほか、50回記念大会となった「Sansan KBCオーガスタ」は、TikTokなどSNSでの発信にチャレンジしたほか、ベビーラウンジの設置やパルーン体験などファミリー向けの企画を更に充実させました。その結果、大会4日間で、2011年以来12年ぶりに2万人を超える入場者を記録しました。

デジタル関連では、「アサデス。アプリ」が35万ダウンロードを突破しました。2023年11月から掲示を開始したアプリ内のバナー広告や、2024年4月から開始した決済連携機能で、アプリのマネタイズ化を実現する土壌が整いました。また、新しく導入した4択アンケート機能により放送連携を強化することで、アクティブユーザー増加に期待しています。

当連結会計年度の売上高は17,349百万円（前年比103.1%）で528百万円の増収、営業利益は836百万円（前年比128.6%）で186百万円、経常利益は1,101百万円（前年比120.1%）で184百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は932百万円（前年比159.4%）で347百万円の増益となりました。

なお、各事業の詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、テレビSTL設備更新、KBCビル男女トイレ更新等の設備投資がありました。今後もデジタル放送設備の拡充や改修、不動産設備の更新など、多額の資金が必要になることが予想されるため、引き続き無駄のない設備投資を行うべく、毎年中长期設備投資計画の見直しを行っております。さらに、設備の購入に際しては、原則として競争入札を導入し、投資額の圧縮に努めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は740百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 民間放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テレビSTL設備更新等への投資を中心に総額596百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額40百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、総額56百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額46百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	民間放送事業 不動産事業 その他	土地・建物・ 放送設備他	2,014,834	1,025,209	1,935,474 (12,261.35)	166,910	5,142,427	39 ()
KBCパーキング (福岡市中央区)	不動産事業	土地・建物・ 構築物	46,887		68,224 (1,224.69)	324	115,435	()
新KBCビル (福岡市中央区)	不動産事業	土地・ オフィスビル	1,574,223	0	20,000 (2,061.61)	523	1,594,746	()
福岡ラジオ局 (福岡市東区)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	56,167	16,035	499,956 (22,739.00) [575.00]	0	572,159	()
北九州ラジオ局 (北九州市若松区)	民間放送事業 その他	土地・建物・ 送受信設備・ 太陽光発電設備	19,421	71,085	266,385 (11,999.33)		356,892	()
その他ラジオ局2局 (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	4,510	20	5,637 (2,965.50) [1,889.00]		10,168	()
福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物・送受信設備	5,825	6,795			12,620	()
北九州テレビ局 (北九州市八幡東区)	民間放送事業	建物・送受信設備	25,683	15,617	[312.20]		41,301	()
その他テレビ局 (59局) (福岡県内)	民間放送事業	土地・建物・ 送受信設備	109,117	59,008	2,458 (1,964.90) [1,374.79]		170,585	()
支社・支局	民間放送事業 その他	機械装置・備品	3,638	5,921		2,298	11,858	()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 その他ラジオ局及びその他テレビ局の設備は、他社との共有資産を含んでおり、当社持分の金額及び面積を記載しております。

3 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

4 土地の[]内の数字は、連結会社以外から賃借中の土地面積であり、外数(単位：㎡)で示しております。

5 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	摘要
東京支社 (東京都中央区)	民間放送事業	建物等事務所	31,466	賃借
大阪支社 (大阪市北区)	民間放送事業	建物等事務所	9,959	賃借

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
九州朝日放送 株式会社	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他					193 (8)
株式会社 KBC UNIE	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	494	65	14,835	15,395	35 (25)
ケイビーシー 開発株式会社	本社 (福岡市 中央区)	不動産事業 その他	事務業務他	0		2,531	2,531	3 ()
株式会社 KBC MoooV	本社 (福岡市 中央区)	民間放送事業 その他	放送設備他	6,384	18,004	4,864	29,253	123 ()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

2 従業員数には嘱託を含み、()は臨時雇用者を外書しております。

3 上記の他、主要な賃借物件及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	摘要
九州朝日放送 株式会社	福岡テレビ局 (福岡市早良区)	民間放送事業	建物等	32,184	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	北九州 テレビ局 (北九州市 八幡東区)	民間放送 事業	北九州テレビ 送信設備更新	140,926		自己資金	2024年 12月	2025年 2月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 老朽化による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	北九州 テレビ局 (北九州市 八幡東区)	民間放送 事業	北九州テレビ 送信設備	0	2025年2月	老朽化のため能力の減少はありま せん。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	事業年度末現在 発行数 (2024年3月31日)	提出日現在 発行数 (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	380,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年11月25日	20,000	380,000	20,000	380,000		

(注) 有償・第三者割当

(主な割当先は朝日放送株式会社(現 朝日放送グループホールディングス株式会社)であります。)

発行価格1,000円、資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		18	1	94			298	411
所有株式数 (株)		82,565	100	204,192			93,143	380,000
所有株式数 の割合(%)		21.73	0.03	53.73			24.51	100.00

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
KBCグループホールディングス従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	25,910	6.82
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		198,883	52.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、放送事業に係る公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した経営基盤を確立するために、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、創立から5年ないし10年毎に記念配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績等を勘案し、1株当たり150円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、放送設備の更新や他メディアとの競争激化に備えた番組制作能力の向上を目指した有効投資を実施してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議決定日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2024年6月26日 定時株主総会決議	57,000	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、地域社会の発展に貢献することを企業理念に、ステイクホルダー(株主、エリアの視聴者・聴取者、スポンサーなど)の期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要な課題であると認識しております。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、常勤の社内取締役7名と社外取締役7名の計14名で構成し、法令、定款及び当社「取締役会規程」の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役会には社外監査役2名を含む3名の監査役が出席しております。2023年度におきましては、合計6回の取締役会を開催いたしました。

業務執行の意思決定機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。原則として月2回開催し、KBCグループ各社の代表取締役を含む各取締役の担当業務やKBCグループの全般的な経営に関する重要な事項について報告・協議を行い、業務執行に関する相互チェックを図っております。また、重要案件に関する協議・決定も行っております。

代表取締役は、グループ経営会議で報告・協議された内容について、取締役会へ詳細な報告を行っており、取締役会は、これらの業務執行に対する監視機能を果たしております。

さらに、取締役会及びグループ経営会議で意思決定・報告された内容については、各社社長を通じて、グループ全従業員に対して報告し、経営情報の共有化と周知徹底を行っております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法に基づき2006年5月開催の取締役会において決議された「内部統制システムの整備」及び2007年5月に制定・施行された「コンプライアンス憲章」の定めに基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、2015年5月27日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備」につき一部修正を加えております。また、同取締役会において、子会社を含めた企業集団としての業務の適正を確保する目的のため、コンプライアンス憲章を「グループコンプライアンス憲章」と改め、同日付で施行しております。

また、経営戦略室は、経営政策の立案業務を通じ、経営資源の有効利用状況の確認や、新しい法令の制定など、当社のコンプライアンス活動に重要な影響を及ぼす事項についての全社的な対応を検討しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営管理について、関連会社管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、当社取締役会に上程された子会社の重要案件についてモニタリングを行うものとし、

各子会社取締役は、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当該子会社監査役及び当社監査役に報告するものとしております。

また、当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反等コンプライアンス上問題があると子会社が認めた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとしております。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとし、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

d. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は以下のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、四百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負うものとする。上記の責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心に、全社のリスクマネジメントを推進しております。万一、法令及び定款に抵触する事態が発生した場合、適切な情報収集を行うための内部通報制度を整備いたしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置、さらに情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、これらの組織が、迅速な対応を行うことによって、損害の拡大を防止し、これを最小限度に止める体制を整備いたしております。

また、社内規程として「九州朝日放送・放送基準」を制定した上で、社外有職者による番組審議会等を実施することにより、商品である放送番組の品質や公共性に関する責任を果たすべく努力しております。

さらに、2005年4月より施行の個人情報保護法に対応した「個人情報保護規程」「KBC情報セキュリティポリシー」を制定いたしました。従業員への説明会の開催により周知徹底を図るとともに、放送事業を営む企業として社会的責任を全うすべく、全社的な取り組みを行っております。

f. 役員報酬の内容

取締役報酬 239,137千円 (うち社外取締役 12,262千円)

監査役報酬 27,475千円 (うち社外監査役 3,275千円)

(注) 上記の金額には、株主総会決議に基づく役員報酬、役員賞与及び役員退職慰労金を含みます。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上18名以下とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
森山 二郎	6回	6回
森 君夫	6回	6回
佐伯 拓史	6回	6回
松延 健次	6回	6回
篠倉 政昭	6回	6回
大迫 順平	6回	6回
和氣 靖	6回	6回
金子 直幹	6回	3回
谷川 浩道	6回	6回
道永 幸典	6回	4回
森川 康朗	6回	6回
角南 源五	6回	6回
中村 史郎	6回	6回
吉村 文雄	5回	5回

(注) 開催回数が異なるのは就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事案、予算案承認、決算承認等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	森 山 二 朗	1959年1月29日生	1982年4月 株式会社朝日新聞社入社 2006年9月 同社山形総局長 2009年4月 同社グループ戦略本部電波セクションマネージャー 2014年6月 同社北海道支社長 2016年6月 北海道テレビ放送株式会社取締役 2019年6月 同社常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 2023年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	700
代表取締役	森 君 夫	1964年3月18日生	1987年4月 当社入社 2013年4月 当社テレビ営業局長 2016年6月 当社役員待遇 2017年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 2023年4月 当社代表取締役(現) 九州朝日放送株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	650
取締役	佐 伯 拓 史	1962年5月5日生	1985年4月 当社入社 2013年4月 当社編成局長 2018年4月 当社役員待遇 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役 2022年6月 株式会社ケイ・ビー・シー映像(現 株式会社KBC Mooov) 代表取締役社長(現) 2023年4月 当社取締役(現)	(注)3	500
取締役	松 延 健 次	1963年9月18日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社報道局長 2017年4月 当社東京支社長 2019年1月 当社役員待遇 2020年6月 当社取締役(現) 2022年6月 株式会社ケービーシーメディア(現 株式会社KBC UNIE) 代表取締役社長(現)	(注)3	300
取締役 C F O 兼 経営管理、 不動産担当	篠 倉 政 昭	1960年11月19日生	1985年4月 当社入社 2018年1月 当社経理局長 2019年6月 当社執行役員 2021年6月 当社取締役 2023年4月 当社取締役 C F O 兼 不動産担当 九州朝日放送株式会社取締役(現) ケイビーシー開発株式会社代表取締役社長(現) 2024年6月 当社取締役 C F O 兼 経営管理、不動産担当(現)	(注)3	300
取締役 C H O 兼 総務人事担当	大 迫 順 平	1971年2月14日生	1994年4月 当社入社 2017年4月 当社社長室長 2018年4月 当社総合編成局地域共創ゼネラルプロデューサー兼社長室地域戦略担当 2021年6月 当社取締役 2023年4月 当社取締役 C H O 兼 経営企画担当 九州朝日放送株式会社取締役(現) 2024年6月 当社取締役 C H O 兼 総務人事担当(現)	(注)3	200
取締役相談役	和 氣 靖	1958年9月17日生	1981年4月 株式会社朝日新聞社入社 2009年4月 同社役員待遇 2010年6月 同社取締役 2012年6月 同社常務取締役 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 当社取締役相談役(現) 九州朝日放送株式会社取締役相談役(現)	(注)3	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金子直幹	1967年5月8日生	2005年5月 2006年6月 2009年9月 2010年2月 2010年6月 2014年6月 2019年10月	福岡昭和タクシー株式会社 代表取締役社長(現) 福岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長(現) 株式会社SEEDホールディングス 代表取締役社長(現) 昭和グループマーケティング株式会社代表 取締役社長兼CEO(現) 当社取締役(現) 昭和自動車株式会社代表取締役会長(現) 福岡トヨペット株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	
取締役	谷川浩道	1953年7月17日生	2011年5月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2016年10月 2019年6月 2021年6月 2024年6月	株式会社西日本シティ銀行顧問 同行代表取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社西日本フィナンシャルホールディ ングス代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディ ングス代表取締役副会長 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長 (現) 株式会社西日本フィナンシャルホールディ ングス代表取締役会長(現)	(注)3	910
取締役	道永幸典	1957年11月1日生	1981年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2024年4月	西部瓦斯株式会社入社 同社執行役員情報通信部長 同社常務執行役員総務広報部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 西部ガスホールディングス株式会社代表取 締役社長 同社代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役	角南源五	1956年10月20日生	1979年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	全国朝日放送株式会社 (現 株式会社テレビ朝日ホールディングス) 入社 同社取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締 役副社長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビーエス朝日代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締 役(現) 株式会社テレビ朝日取締役副社長(現)	(注)3	
取締役	吉村文雄	1965年2月3日生	1988年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年4月 2023年6月	東映株式会社入社 同社執行役員コンテンツ事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	五島 久	1962年2月3日生	1985年4月 株式会社福岡銀行入行 2015年4月 同行執行役員営業推進部長 2017年4月 同行常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 2019年4月 株式会社福岡銀行取締役常務執行役員 2020年4月 同行取締役専務執行役員 2021年6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員 2022年4月 同社取締役社長(代表取締役)(現) 株式会社福岡銀行取締役頭取(代表取締役) (現) 2024年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	宍道 学	1962年9月7日生	1985年4月 株式会社朝日新聞社入社 2017年6月 同社執行役員不動産担当兼不動産業務室長 2019年6月 同社執行役員不動産担当兼株式会社朝日ビ ルディング代表取締役社長 2021年4月 株式会社朝日新聞社常務執行役員 2022年6月 同社取締役(現) 2024年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)	岩村 智	1964年5月26日生	1988年4月 当社入社 2006年6月 当社東京支社ラジオ部長 2010年4月 当社報道制作局報道部長兼佐賀支局長兼北 九州支社報道制作部長 2016年4月 当社総務局長 2020年6月 当社執行役員 2022年6月 当社監査役(現)	(注) 4	200
監査役	田中 亮一郎	1959年4月4日生	1994年7月 第一交通産業株式会社取締役 1995年5月 同社専務取締役 1996年5月 同社取締役副社長 1997年2月 同社代表取締役副社長 2001年6月 同社代表取締役社長(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役	赤木 由美	1968年4月2日生	1991年4月 九州旅客鉄道株式会社入社 2012年3月 同社総合企画本部経営企画部担当部長 2012年6月 株式会社ジェイアール九州ファーストフ ーズ代表取締役社長 2015年7月 九州旅客鉄道株式会社人事部長 2018年6月 同社執行役員鉄道事業本部サービス部長兼 鉄道事業本部営業部長 2022年4月 同社上席執行役員総合企画本部副本部長兼 経営企画部長 2023年6月 同社取締役常務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計					5,460

- (注) 1 取締役金子直幹氏、谷川浩道氏、道永幸典氏、角南源五氏、吉村文雄氏、五島久氏、宍道学氏の7名は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中亮一郎氏、赤木由美氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の金子直幹氏は、昭和自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社の代表取締役会長、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び株式会社SEEDホールディングスの代表取締役社長、昭和グループマーケティング株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。昭和自動車株式会社は、当社の株式を5.01%保有しております。また、福岡昭和タクシー株式会社、福岡トヨタ自動車株式会社及び福岡トヨペット株式会社とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の谷川浩道氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び株式会社西日本シティ銀行の代表取締役会長を兼務しております。株式会社西日本シティ銀行は、当社の株式を3.13%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の道永幸典氏は、西部ガスホールディングス株式会社の代表取締役会長を兼務しております。西部ガスホールディングス株式会社は、当社の株式を0.60%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の角南源五氏は、株式会社テレビ朝日ホールディングスの取締役及び株式会社テレビ朝日の取締役副社長を兼務しております。株式会社テレビ朝日ホールディングスは、当社の株式を4.00%保有しております。また、株式会社テレビ朝日とは営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の吉村文雄氏は、東映株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社の株式を3.95%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の五島久氏は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役社長及び株式会社福岡銀行の取締役頭取を兼務しております。株式会社福岡銀行は、当社の株式を2.08%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外取締役の宍道学氏は、株式会社朝日新聞社の取締役を兼務しております。同社は、当社の株式を19.20%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の田中亮一郎氏は、第一交通産業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社とは、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役の赤木由美氏は、九州旅客鉄道株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。同社は、当社の株式を0.39%保有しており、営業上の取引がありますが、いずれの取引も当社と利害関係を有しない他の会社との取引条件と同様であるため、特に記載すべき事項はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役における主な検討事項として、監査方針と監査計画の策定があり、監査方針と監査計画に従って、監査役監査を行っております。監査役監査の範囲は、業務監査と会計監査であります。業務監査について、監査役は取締役会に出席し、重要事項の決定や取締役の職務執行を監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、監査役は議案審議に必要な発言を適宜行っております。個々の監査役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩村 智	6回	6回
田中亮一郎	6回	6回
赤木 由美	5回	4回

(注) 開催回数が異なるのは就任時期の違いによるものであります。

また、常勤の監査役の活動として、業務執行の意思決定機関として設置してあるグループ経営会議に出席しております。グループ経営会議には、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が出席しております。グループ経営会議は原則として月2回開催しており、重要案件に関する対処方針の決定も行っております。常勤の監査役は、各取締役の担当業務の報告・協議をチェックし、業務執行を監督しております。会計監査について、監査役は監査業務を委嘱している有限責任 あずさ監査法人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、実査に同行するなど、緊密な相互連携をとっております。

なお、当社は監査役会を設置いたしておりません。

内部監査の状況

当社は、内部監査の専門部署は設置いたしておりません。経営管理本部が法務、人事、予算等の管理を通じて、日々の業務に関する法令及び規程への準拠性を監視しております。また、経営戦略室が会社全般に係る業務に関して、個別に法令及び規程への準拠性を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1973年以降。

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身(の1つ)である監査法人 福岡センター会計事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

阿部與直 前田拓哉

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者2名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定については、監査の概要、監査体制及び実施計画、品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性などにより、総合的に判断しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		13,000	
連結子会社				
計	10,000		13,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟へ加入し、同団体が主催する経理研修会に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,310,923	15,061,155
受取手形	113,485	208,285
売掛金	2,636,862	2,881,574
貯蔵品	2,522	2,288
その他	² 1,290,414	² 1,636,299
貸倒引当金	22,975	23,378
流動資産合計	19,331,232	19,766,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,998,505	13,092,506
減価償却累計額	8,897,866	9,225,318
建物及び構築物（純額）	4,100,638	3,867,188
機械装置及び運搬具	9,800,622	9,890,580
減価償却累計額	8,254,066	8,672,815
機械装置及び運搬具（純額）	1,546,555	1,217,764
土地	2,798,136	2,798,136
その他	671,670	1,006,936
減価償却累計額	579,142	589,467
その他（純額）	92,527	417,468
有形固定資産合計	¹ 8,537,858	¹ 8,300,557
無形固定資産	136,720	97,219
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 8,206,035	³ 13,755,184
長期貸付金	1,534	2,248
繰延税金資産	51,939	1,635,020
長期預金	2,000,000	4,000
その他	499,951	891,335
貸倒引当金	86,153	83,793
投資その他の資産合計	10,673,307	16,203,994
固定資産合計	19,347,885	24,601,771
資産合計	38,679,118	44,367,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	922,915	1,003,685
未払法人税等	65,863	199,944
賞与引当金	366,386	381,982
役員賞与引当金	33,340	33,900
その他	⁴ 774,203	⁴ 1,217,273
流動負債合計	2,162,709	2,836,785
固定負債		
繰延税金負債		2,235,015
退職給付に係る負債	4,603,889	4,502,565
役員退職慰労引当金	94,462	129,587
その他	484,978	519,679
固定負債合計	5,183,330	7,386,847
負債合計	7,346,039	10,223,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	27,510,175	28,374,287
株主資本合計	27,890,175	28,754,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,397,173	5,327,755
退職給付に係る調整累計額	45,730	62,319
その他の包括利益累計額合計	3,442,903	5,390,075
純資産合計	31,333,078	34,144,363
負債純資産合計	38,679,118	44,367,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 16,820,982	1 17,349,550
売上原価	9,593,322	9,784,421
売上総利益	7,227,659	7,565,128
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	2,784,396	2,796,912
貸倒引当金繰入額	334	402
人件費	1,935,791	1,968,962
賞与引当金繰入額	147,252	154,234
役員賞与引当金繰入額	33,340	33,900
退職給付費用	143,044	142,313
役員退職慰労引当金繰入額	31,378	35,287
諸経費	1,502,034	1,596,988
販売費及び一般管理費合計	6,577,573	6,729,001
営業利益	650,086	836,127
営業外収益		
受取利息	2,681	10,619
受取配当金	223,485	221,566
受取賃貸料	9,291	9,537
その他	36,067	28,370
営業外収益合計	271,526	270,093
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,119	1,631
消費税差額	213	1,258
支払手数料		2,027
雑損失	281	21
営業外費用合計	4,614	4,939
経常利益	916,998	1,101,281
特別利益		
固定資産売却益		4 1,677
国庫補助金		14,000
特別利益合計		15,677
特別損失		
固定資産除却損	2 3,599	2 288
固定資産圧縮損		3 14,000
特別損失合計	3,599	14,288
税金等調整前当期純利益	913,399	1,102,671
法人税、住民税及び事業税	337,024	357,865
法人税等調整額	8,776	187,977
法人税等合計	328,247	169,887
当期純利益	585,151	932,783
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	585,151	932,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	585,151	932,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,568	1,930,582
退職給付に係る調整額	5,445	16,589
その他の包括利益合計	68,014	1,947,171
包括利益	653,165	2,879,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,165	2,879,955
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	26,982,023	27,362,023	3,334,604	40,284	3,374,889	30,736,912
当期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
新規連結による変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		585,151	585,151				585,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				62,568	5,445	68,014	68,014
当期変動額合計		528,151	528,151	62,568	5,445	68,014	596,165
当期末残高	380,000	27,510,175	27,890,175	3,397,173	45,730	3,442,903	31,333,078

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	27,510,175	27,890,175	3,397,173	45,730	3,442,903	31,333,078
当期変動額							
剰余金の配当		68,400	68,400				68,400
新規連結による変動額		270	270				270
親会社株主に帰属する 当期純利益		932,783	932,783				932,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,930,582	16,589	1,947,171	1,947,171
当期変動額合計		864,112	864,112	1,930,582	16,589	1,947,171	2,811,284
当期末残高	380,000	28,374,287	28,754,287	5,327,755	62,319	5,390,075	34,144,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,399	1,102,671
減価償却費	1,003,578	981,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	334	1,957
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160,485	77,454
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,425	35,125
賞与引当金の増減額(は減少)	10,334	15,596
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,640	560
受取利息及び受取配当金	226,167	232,185
固定資産除却損	3,599	288
固定資産圧縮損		14,000
国庫補助金		14,000
固定資産売却損益(は益)		1,677
投資事業組合運用損益(は益)	4,119	1,631
売上債権の増減額(は増加)	433,909	339,512
棚卸資産の増減額(は増加)	1,236	234
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,320	310,610
仕入債務の増減額(は減少)	18,420	91,473
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,178	360,004
長期預り金の増減額(は減少)	131	34,701
その他	17,439	45,159
小計	2,049,924	1,705,893
利息及び配当金の受取額	226,167	232,185
法人税等の支払額	662,157	221,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,934	1,716,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	99,683	2,796,141
投資有価証券の売却及び償還による収入	110,000	
非連結子会社株式の取得による支出	10,000	
有形固定資産の取得による支出	404,360	660,350
有形固定資産の売却による収入		1,677
無形固定資産の取得による支出	21,391	38,162
保険積立金の積立による支出		400,000
保険積立金の解約による収入		1,508
定期預金の払戻による収入	4,500,000	1,030,000
貸付けによる支出	3,700	10,000
貸付金の回収による収入	4,372	7,246
差入保証金の差入による支出	1,215	4,327
差入保証金の回収による収入	2,101	5,417
その他	28,075	10,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,048,047	2,873,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,000	68,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	68,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,604,982	1,225,562
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,940	11,670,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,794
現金及び現金同等物の期末残高	11,670,923	10,455,155

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

九州朝日放送株式会社

ケイビーシー開発株式会社

株式会社KBC UNIE

株式会社KBC MooV

2023年4月1日付で、前連結会計年度において非連結子会社であった九州朝日放送分割準備会社株式会社は、当社の事業のうちグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を吸収分割により承継し、その商号を、九州朝日放送株式会社に変更しております。

なお、九州朝日放送株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社Glocal K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産については、将来の経営計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画に基づいており、過去の実績等を勘案して合理的に見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度において実績が計画を下回った場合には、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼし、その結果として繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	376,536千円	390,536千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	960,745千円	1,013,415千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	110,000千円	100,000千円

4 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	47,166千円	45,540千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,500千円	178千円
その他	98千円	110千円
合計	3,599千円	288千円

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
無形固定資産		14,000千円
合計		14,000千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具		1,677千円
合計		1,677千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,749千円	2,763,214千円
組替調整額		
税効果調整前	91,749千円	2,763,214千円
税効果額	29,180千円	832,631千円
その他有価証券評価差額金	62,568千円	1,930,582千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,293千円	43,710千円
組替調整額	17,458千円	19,841千円
税効果調整前	7,835千円	23,869千円
税効果額	2,389千円	7,280千円
退職給付に係る調整額	5,445千円	16,589千円
その他の包括利益合計	68,014千円	1,947,171千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,400	180	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,400	180	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,000	150	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	15,310,923千円	15,061,155千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,640,000千円	4,606,000千円
現金及び現金同等物	11,670,923千円	10,455,155千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に民間放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は、資金運用管理規程に則って、定期性預金、債券及び投資信託等、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。さらに、従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日々の入出金の実績に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち69.5%が主要な取引先上位5社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	6,294,817	6,294,817	
(2) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	8,294,817	8,294,817	

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,911,218

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,310,923			
受取手形	113,485			
売掛金	2,636,862			
有価証券				
満期保有目的の債券				
長期預金		2,000,000		
合計	18,061,270	2,000,000		

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	600,000	598,519	1,481
その他有価証券	11,238,966	11,238,966	
(2) 長期預金	4,000	4,000	
資産計	11,842,966	11,841,485	1,481

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,916,218

(*2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,061,155			
受取手形	208,285			
売掛金	2,881,574			
有価証券				
満期保有目的の債券		200,000	400,000	
長期預金		4,000		
合計	18,151,016	204,000	400,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,294,817			6,294,817
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	6,294,817			6,294,817

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,964,099			8,964,099
国債・地方債等				
社債				
その他		2,274,866		2,274,866
資産計	8,964,099	2,274,866		11,238,966

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
長期預金		2,000,000		2,000,000
資産計		2,000,000		2,000,000

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債		598,519		598,519
その他				
長期預金		4,000		4,000
資産計		602,519		602,519

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

預金の時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	300,000	302,329	2,329
	小計	300,000	302,329	2,329
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	300,000	296,190	3,810
	小計	300,000	296,190	3,810
計		600,000	598,519	1,481

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	6,019,017	1,134,646	4,884,370
	小計	6,019,017	1,134,646	4,884,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	275,800	315,509	39,709
	小計	275,800	315,509	39,709
計		6,294,817	1,450,156	4,844,661

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,910,750	1,464,280	7,446,470
	債券 国債・地方債等 社債 その他	2,274,866	2,100,000	174,866
	小計	11,185,617	3,564,280	7,621,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53,349	67,017	13,668
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	53,349	67,017	13,668
計		11,238,966	3,631,297	7,607,668

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,183,866	4,317,315
勤務費用	252,379	247,861
利息費用	31,379	32,380
数理計算上の差異の発生額	25,293	43,710
退職給付の支払額	125,015	322,968
退職給付債務の期末残高	4,317,315	4,230,877

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267,373	286,574
退職給付費用	19,436	24,292
退職給付の支払額	235	39,178
退職給付に係る負債の期末残高	286,574	271,688

(注)中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付に係る負債として認識しております。

(3)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,603,889	4,502,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,603,889	4,502,565
退職給付に係る負債	4,603,889	4,502,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,603,889	4,502,565

(注)簡便法を適用した制度を含みます。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額は控除しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	252,379	247,861
利息費用	31,379	32,380
数理計算上の差異の費用処理額	17,458	19,841
簡便法で計算した退職給付費用	19,436	24,292
確定給付制度に係る退職給付費用	285,736	284,692

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	7,835	23,869

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	65,798	89,668

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 5,584千円、当連結会計年度 5,604千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 44,934千円、当連結会計年度 46,732千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
年金資産の額	35,083	34,031
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,152	44,062
差引額	9,069	10,031

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.78%(2023年3月31日現在)

当連結会計年度 2.65%(2024年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度 24百万円、当連結会計年度 1,945百万円)と年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 9,056百万円、当連結会計年度 8,085百万円)との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,402,433千円	1,535,735千円
役員賞与引当金	10,155千円	10,325千円
賞与引当金	111,637千円	126,920千円
未払事業税	8,842千円	17,623千円
役員退職慰労引当金	28,774千円	39,801千円
投資有価証券評価損	65,799千円	65,799千円
貸倒引当金	32,632千円	26,646千円
ゴルフ会員権評価損	19,983千円	19,526千円
その他	44,487千円	32,870千円
繰延税金資産小計	1,724,745千円	1,875,249千円
評価性引当額	223,721千円	193,528千円
繰延税金資産合計	1,501,024千円	1,681,721千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,448,597千円	2,281,716千円
その他	486千円	
繰延税金負債合計	1,449,084千円	2,281,716千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,939千円	599,994千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	1.3%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.4%	1.6%
税率変更による繰延税金資産 の修正		16.2%
連結子会社との実効税率差異		1.4%
その他	2.3%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.9%	15.4%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また同日付で、2022年5月20日付で締結し2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業を、九州朝日放送分割準備会社株式会社(以下、「本分割準備会社」といいます)に、吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社はKBCグループホールディングス株式会社に、本分割準備会社は九州朝日放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

グループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、本分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

九州朝日放送株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は将来にわたって地域から必要とされるメディアであり続けるため、企業としてどうあるべきかを、数年にわたって検討してまいりました。その結果、従来の放送局としての歩みを踏まえつつ、新しい時代にグループ一体で柔軟に対応できる経営システムが必要との結論に達しました。これに伴い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社の下で、テレビ・ラジオの放送事業会社と、放送の枠を越え事業を広げるグループ会社が相互に関連してリソースを駆使し、グループの総合力を発揮することを目指します。新たな経営システムを土台に、これまでの「地域ナンバーワンメディア」から、放送+ の力で地域の魅力や価値を最大化する「地域をプロデュースするメディアグループ」への進化を図ります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,105,943	86,478	2,019,464	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,528,298	193,238	3,335,060	7,420,637

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 1,360千円

新KBCビル2階トイレリニューアル工事 1,480千円

新KBCビル点字ブロック設置 850千円

減少は、減価償却費 92,180千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビル7階フリーアドレス工事 4,735千円

減少は、減価償却費 197,973千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,019,464	75,557	1,943,907	6,119,233
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,335,060	136,914	3,198,146	9,432,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 5,650千円

新KBCビルトイレリニューアル工事 12,170千円

減少は、減価償却費 96,124千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルトイレリニューアル工事 42,500千円

KBCビル非常放送設備更新 4,300千円

KBCビル新ロゴ サイン取付工事 3,524千円

減少は、減価償却費 194,095千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	(単位：千円) その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	574,746	227,611	347,135	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	229,938	539,361	309,422	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	(単位：千円) その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	626,142	226,234	399,907	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	234,376	534,026	299,649	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	14,587,947		14,587,947		14,587,947
放送関連その他	489,013		489,013		489,013
その他				924,505	924,505
顧客との契約から生じる収益	15,076,961		15,076,961	924,505	16,001,467
その他の収益		819,514	819,514		819,514
外部顧客への売上高	15,076,961	819,514	15,896,476	924,505	16,820,982

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	14,854,356		14,854,356		14,854,356
放送関連その他	649,491		649,491		649,491
その他				977,788	977,788
顧客との契約から生じる収益	15,503,847		15,503,847	977,788	16,481,635
その他の収益		867,914	867,914		867,914
外部顧客への売上高	15,503,847	867,914	16,371,761	977,788	17,349,550

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

民間放送事業

連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

その他

連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,076,961	819,514	15,896,476	924,505		16,820,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高		74,382	74,382	71,727	146,109	
計	15,076,961	893,896	15,970,858	996,233	146,109	16,820,982
セグメント利益	2,379,368	438,590	2,817,959	54,847	2,222,720	650,086
セグメント資産	8,729,710	3,496,958	12,226,668	324,896	26,127,553	38,679,118
その他の項目						
減価償却費	768,187	151,167	919,354	19,552	64,671	1,003,578
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	415,792	9,391	425,184	4,533	46,185	475,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,222,720千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,076,610千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,127,553千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,127,553千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額64,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用64,671千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,185千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,185千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,503,847	867,914	16,371,761	977,788		17,349,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,752	75,785	104,538	15,502	120,040	
計	15,532,600	943,699	16,476,299	993,290	120,040	17,349,550
セグメント利益	2,494,101	500,546	2,994,648	4,690	2,163,211	836,127
セグメント資産	9,156,434	3,412,469	12,568,903	318,652	31,480,440	44,367,996
その他の項目						
減価償却費	740,413	153,061	893,475	22,540	65,832	981,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	596,503	40,619	637,122	56,494	46,458	740,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 2,163,211千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,043,171千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業担当役員以外の役員報酬及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,480,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,480,440千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額65,832千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用65,832千円が含まれております。また、全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,458千円が含まれております。また、全社資産は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,421,195	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,239,887	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,801,637	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	4,531,233	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	2,384,622	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	1,879,859	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	82,455円47銭	89,853円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	31,333,078	34,144,363
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,333,078	34,144,363
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,539円87銭	2,454円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	585,151	932,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	585,151	932,783
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,460,836	11,871,952
受取手形	106,885	
売掛金	¹ 2,524,716	¹ 274,155
貯蔵品	1,541	
前払費用	225,898	
未収入金	^{1,3} 1,008,549	273,549
短期貸付金	2,280	
その他	10,606	
貸倒引当金	20,000	
流動資産合計	18,321,314	12,419,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,648,496	11,742,497
減価償却累計額	7,703,978	8,013,555
建物（純額）	3,944,518	3,728,941
構築物	1,317,431	1,317,431
減価償却累計額	1,168,572	1,186,064
構築物（純額）	148,859	131,366
機械及び装置	9,589,193	9,690,852
減価償却累計額	8,071,674	8,509,273
機械及び装置（純額）	1,517,519	1,181,578
車両運搬具	123,978	129,155
減価償却累計額	118,490	111,038
車両運搬具（純額）	5,488	18,116
工具、器具及び備品	629,095	641,960
減価償却累計額	544,026	552,260
工具、器具及び備品（純額）	85,068	89,700
土地	2,798,136	2,798,136
建設仮勘定		322,400
有形固定資産合計	² 8,499,589	² 8,270,239
無形固定資産		
商標権		2,633
ソフトウェア	90,693	59,277
施設利用権	18,445	18,445
その他	21,094	
無形固定資産合計	130,232	80,356
投資その他の資産		
投資有価証券	7,065,535	12,624,684
関係会社株式	1,199,500	1,189,500
破産更生債権等	0	
会員権	158,611	155,511
従業員に対する長期貸付金	1,534	
長期前払費用	40,567	12,513
繰延税金資産	34,204	
差入保証金	62,554	35,439
長期預金	2,000,000	
その他	234,276	633,309
貸倒引当金	86,153	83,793
投資その他の資産合計	10,710,629	14,567,164
固定資産合計	19,340,452	22,917,760
資産合計	37,661,766	35,337,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 920,810	1 342,943
未払代理店手数料	1 461,785	
未払費用	46,160	1,144
未払法人税等	48,722	1,621
契約負債	46,628	
預り金	93,092	12,328
賞与引当金	276,000	
役員賞与引当金	33,340	33,900
流動負債合計	1,926,539	391,938
固定負債		
繰延税金負債		806,814
退職給付引当金	4,383,113	
役員退職慰労引当金	92,275	117,825
長期預り保証金	484,511	519,212
組織再編により生じた株式の特別勘定		428,200
固定負債合計	4,959,900	1,872,053
負債合計	6,886,439	2,263,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000,000	25,500,000
繰越利益剰余金	1,903,154	1,770,670
利益剰余金合計	26,998,154	27,365,670
株主資本合計	27,378,154	27,745,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,397,173	5,327,755
評価・換算差額等合計	3,397,173	5,327,755
純資産合計	30,775,327	33,073,426
負債純資産合計	37,661,766	35,337,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
テレビ収入	1 13,832,005	
ラジオ収入	1 1,083,098	
その他の収入	1 313,190	
営業収益	1 871,056	1 3,207,954
売上高及び営業収益合計	16,099,350	3,207,954
売上原価		
人件費	1,489,094	
賞与引当金繰入額	143,000	
退職給付費用	125,707	
番組費	1 4,482,311	
維持運転費	1 273,567	
催物事業費	1 127,820	
諸経費	1 1,335,903	
売上原価合計	7,977,403	
売上総利益	8,121,946	
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1 2,815,099	
販売促進費	1 337,188	
人件費	1,566,044	
賞与引当金繰入額	133,000	
退職給付費用	140,593	
諸経費	1 917,734	
営業費用	1,2 1,580,989	1,2 2,856,142
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	7,490,649	2,856,142
営業利益	631,296	351,811
営業外収益		
受取利息	2,462	10,560
受取配当金	223,485	221,566
受取賃貸料	9,291	
その他	1 33,383	1 11,466
営業外収益合計	268,624	243,593
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,119	1,631
消費税差額	213	1,258
支払手数料		2,027
その他	281	
営業外費用合計	4,614	4,917
経常利益	895,306	590,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益		4 1,542
特別利益合計		1,542
特別損失		
固定資産除却損	3 3,500	3 288
特別損失合計	3,500	288
税引前当期純利益	891,806	591,740
法人税、住民税及び事業税	312,548	147,437
法人税等調整額	22,607	8,386
法人税等合計	289,941	155,824
当期純利益	601,864	435,916

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,800,000	2,558,289	26,453,289	26,833,289
当期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000		
当期純利益				601,864	601,864	601,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,200,000	655,135	544,864	544,864
当期末残高	380,000	95,000	25,000,000	1,903,154	26,998,154	27,378,154

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,334,604	3,334,604	30,167,894
当期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
当期純利益			601,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	62,568	62,568	62,568
当期変動額合計	62,568	62,568	607,433
当期末残高	3,397,173	3,397,173	30,775,327

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	25,000,000	1,903,154	26,998,154	27,378,154
当期変動額						
剰余金の配当				68,400	68,400	68,400
別途積立金の積立			500,000	500,000		
当期純利益				435,916	435,916	435,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			500,000	132,483	367,516	367,516
当期末残高	380,000	95,000	25,500,000	1,770,670	27,365,670	27,745,670

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,397,173	3,397,173	30,775,327
当期変動額			
剰余金の配当			68,400
別途積立金の積立			
当期純利益			435,916
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,930,582	1,930,582	1,930,582
当期変動額合計	1,930,582	1,930,582	2,298,098
当期末残高	5,327,755	5,327,755	33,073,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれるソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

グループ経営管理事業においては、子会社に対して経営管理業務等をしております。これらは、契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、経営管理業務等のサービス提供に応じて履行義務が充足されることから、当該期間で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は2023年4月1日に認定放送持株会社体制へ移行しております。これに伴い、前事業年度は「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当事業年度からは「営業収益」「営業費用」として表示しております。

連結子会社からの配当金は当社の収益源となることから、前事業年度において、「受取配当金」に含まれる連結子会社からの配当金は、当事業年度より「営業収益」に含めております。また、前事業年度の損益計算書において、「売上高」「売上原価」に含まれる不動産事業に対応する金額を「営業収益」「営業費用」に、「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費を「営業費用」に、「販売費及び一般管理費」に含まれる役員報酬、役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額を「営業費用」に、それぞれ含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他の収入」1,164,247千円、「受取配当金」243,485千円は、「その他の収入」313,190千円、「営業収益」871,056千円、「受取配当金」223,485千円として組み替えております。

また、売上原価の「減価償却費」777,718千円、「諸経費」1,673,664千円、販売費及び一般管理費の「役員報酬」186,500千円、「役員賞与引当金繰入額」33,340千円、「役員退職慰労引当金繰入額」29,853千円、「減価償却費」215,817千円は、売上原価の「諸経費」1,335,903千円、「営業費用」1,580,989千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	38,204千円	274,125千円
短期金銭債務	239,312千円	82,469千円

2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	376,536千円	376,536千円

3 流動資産の「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	960,745千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	229,141千円	
営業収益	20,000千円	2,274,861千円
仕入高	1,964,510千円	
営業費用	72,487千円	584,409千円
営業取引以外の取引による取引高	142千円	7千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	3,847,132千円	291,317千円
受入出向者人件費	92,448千円	480,660千円
減価償却費	993,535千円	972,328千円

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	3,500千円	178千円
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	0千円	110千円
合計	3,500千円	288千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具		1,542千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	169,000	159,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,335,096千円	
役員賞与引当金	10,155千円	10,325千円
賞与引当金	84,069千円	
未払事業税	7,350千円	494千円
役員退職慰労引当金	28,106千円	35,889千円
投資有価証券評価損	65,799千円	65,799千円
貸倒引当金	32,334千円	25,523千円
ゴルフ会員権評価損	19,983千円	19,526千円
吸収分割による子会社株式		1,428,200千円
その他	23,812千円	10,978千円
繰延税金資産小計	1,606,709千円	1,596,738千円
評価性引当額	123,420千円	121,837千円
繰延税金資産合計	1,483,288千円	1,474,901千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,448,597千円	2,281,716千円
その他	486千円	
繰延税金負債合計	1,449,084千円	2,281,716千円
繰延税金資産(負債)の純額	34,204千円	806,814千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%	3.4%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	1.1%	0.3%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.5%	26.3%

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

なお、グループ経営管理事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、重大な金融要素の調整は行っていません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・その他有価証券)		
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,333,500	7,153,691
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	56,500	503,358
大分朝日放送株式会社	6,173	308,650
株式会社電通グループ	40,000	167,800
朝日放送グループホールディングス株式会社	255,000	167,535
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	38,200	154,557
長崎文化放送株式会社	3,300	145,000
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	58,000	111,128
SHOWROOM株式会社	33,200	99,683
株式会社九電工	15,000	95,535
日本航空株式会社	28,500	83,148
株式会社みずほフィナンシャルグループ	26,338	80,225
九州旅客鉄道株式会社	21,500	76,174
ANAホールディングス株式会社	20,200	64,842
西日本鉄道株式会社	24,000	60,456
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	16,986	56,189
福岡タワー株式会社	1,000	50,000
山口朝日放送株式会社	1,000	50,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,900	49,668
neuet株式会社	65	42,250
西部ガスホールディングス株式会社	20,000	38,480
株式会社筑邦銀行	21,000	33,180
秋田朝日放送株式会社	500	25,000
九州電力株式会社	12,800	17,619
マチディア株式会社	1,500	15,000
株式会社WOWOW	11,000	12,551
グリーンランドリゾート株式会社	15,000	11,550
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	5,200	11,533
PicoCELLA株式会社	1,000	10,000
株式会社日刊スポーツ新聞西日本	3,241	7,000
株式会社りそなホールディングス	7,300	6,937
古賀ゴルフ株式会社	2,280	6,930
株式会社九州インターメディア研究所	100	5,000
熊本朝日放送株式会社	60	4,860
株式会社大和証券グループ本社	4,000	4,604
その他(14銘柄)	53,315	19,680
計	4,168,658	9,749,818

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・満期保有目的の債券)		
ソシエテ・ジェネラル円建社債	100,000	100,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナル・リミテッドユーロ円建債券	100,000	100,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ第15回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	100,000	100,000
ソフトバンク株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000	100,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第21回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	100,000	100,000
ソフトバンクグループ株式会社第59回無担保社債	100,000	100,000
計	600,000	600,000

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券・投資信託受益証券)		
ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)	161,311,137	307,152
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)	117,288,295	313,194
ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用)	261,506,276	251,098
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)	222,241,977	272,690
日興グローバル・ファンズ・日本大型株式ファンド	129,237,289	276,516
日興グローバル・ファンズ・日本小型株式ファンド	12,185,142	27,825
日興グローバル・ファンズ・グローバル株式ファンド	90,829,133	277,310
日興グローバル・ファンズ・エマージング株式ファンド	41,676,719	70,350
日興FW・日本債券ファンド	93,447,235	90,120
日興グローバル・ファンズ・グローバル債券ファンド	34,770,980	42,382
日興グローバル・ファンズ・ハイイールド債券ファンド	25,491,298	46,429
日興グローバル・ファンズ・オルタナティブ・ファンド	175,998,742	112,269
日興グローバル・ファンズ・不動産(REIT)ファンド	17,316,018	22,978
日興グローバル・ファンズ・コモディティ・ファンド	31,216,554	35,899
その他(5銘柄)	39,284,271	128,654
計	1,453,801,066	2,274,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,648,496	94,001		11,742,497	8,013,555	309,577	3,728,941
構築物	1,317,431			1,317,431	1,186,064	17,492	131,366
機械及び装置	9,589,193	227,478	125,820	9,690,852	8,509,273	563,241	1,181,578
車輛運搬具	123,978	16,925	11,749	129,155	111,038	4,297	18,116
工具、器具及び 備品	629,095	47,180	34,314	641,960	552,260	42,438	89,700
土地	2,798,136			2,798,136			2,798,136
建設仮勘定		322,400		322,400			322,400
有形固定資産計	26,106,331	707,986	171,884	26,642,433	18,372,193	937,047	8,270,239
無形固定資産							
ソフトウェア	173,360	3,774		177,134	117,856	35,189	59,277
施設利用権	18,445			18,445			18,445
商標権		2,723		2,723	90	90	2,633
その他	21,094		21,094				
無形固定資産計	212,899	6,497	21,094	198,303	117,946	35,280	80,356
長期前払費用	64,456	8,017	40,432	32,041	19,527	9,126	12,513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

建物	KBCビル男女トイレリニューアル	42,500
	福岡ラジオ送信設備補修	11,000
機械及び装置	テレビSTL設備更新	95,290
	放送用標準時計更新	29,725
工具、器具及び備品	本社フロア電話交換機更新	8,850

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置	放送用標準時計更新	34,517
	XDカムコーダー	34,250
工具、器具及び備品	サーバー室ストレージ	17,998

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	106,153		2,360	20,000	83,793
賞与引当金(注)1	276,000			276,000	
役員賞与引当金	33,340	33,900	33,340		33,900
役員退職慰労引当金	92,275	25,712	162		117,825

(注)1 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、民間放送事業を九州朝日放送株式会社に承継したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店・三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めていない
株主名簿管理人	定めていない
取次所	定めていない
買取手数料	定めていない
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、福岡市で発行する朝日新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおり。 https://kbc.co.jp/kbc-ghd/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第71期中) | 自 2023年4月1日
至 2023年9月30日 | 2023年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

KBCグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 拓哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明

することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

KBCグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 拓哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKBCグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KBCグループホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役としての責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。